NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催　**オンライン参加可能**

会　場	オンライン
19331	19332

全社的リスクマネジメント（ERM）の実務で直面する課題と対応

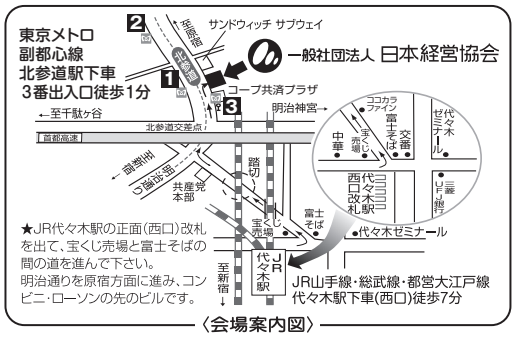
～ 具体的な対応事例に焦点を当てて ～

日　時　2022年10月27日㈭ 10：00～17：00（6H）

参加方法
■会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
■オンライン参加：ZoomによるLive配信

講　師　（前）東京ガス株式会社　吉野（よしの）　太郎（たろう）氏

対　象　日々の業務でリスクと向き合い、対応している部長、マネージャークラスのミドルマネージャーの方々、およびその活動をモニタリングしている内部監査部門、内部統制部門、リスク管理部門および監査役の方々



〈会場案内図〉

主催　一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

全社的リスクマネジメント（ERM）の重要性は広く認識されていますが、それを実務に適用する時には様々な課題に直面します。

本講座は、実務で直面する様々な課題を解決するために取るべき対応について、［問題のある事例］を取り上げ、その何が［問題点・リスク］で、［取るべき対応］は何かの３段階で説明します。この説明方法を通して、課題を解決するために必要な対応を具体的な事例に照らして理解していただきます。また近年、大きな問題となっている企業不祥事について、その防止策を全社的リスクマネジメントの視点から説明します。

長年にわたり全社的リスクマネジメントの構築、運用からモニタリングまで一貫して担当してきた経験を有する講師が、概念や一般論ではなく、実務で実際に活用できる知見・手法や着眼点を提供します。

■参加料（1名様）

※テキスト・資料代などを含みます。

◇日本経営協会会員（1名）：35,200円（税込）
◇　一　　般　（1名）：42,900円（税込）

■受講お申込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の５営業日前までにお願いいたします。

【WEBからのお申込み方法】

1 一般社団法人日本経営協会
　ホームページ **https://www.noma.or.jp** から
2 「セミナー／講座」を選択
3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
　※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催３営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認下さい。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までにお願いします。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物（紙）を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご派遣責任者（連絡担当者）宛てご連絡いたします。

お申込み・お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ・オンライン開発グループ
〒151－0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷3－11－8
TEL（03）3403-1891（直）　FAX（03）3403-1130
E-mail:tms@noma.or.jp　URL https://www.noma.or.jp

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意ください。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード（最新のバージョンに更新）して下さい。Zoom公式ホームページ: https://zoom.us/

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承ください。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の３営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。（セミナー1週間前程度から発送開始）

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

プログラム内容

1．ガバナンス

(1) 子会社のリスク管理状況の検証を行うために必要なこと
(2) 親会社が子会社の管理・サポートを行うために必要なこと
(3) 子会社から重大リスク事案が親会社に報告されるために必要なこと

2．リスクの識別・評価・対応

(1) リスクに対する感度を高めるために必要なこと
(2) 根本原因を解明するために必要なこと
(3) 受け入れ可能なリスクの上限を明確にするために必要なこと
　～新型コロナウイル感染拡大防止を例にして

3．不祥事の防止

(1) 自分の行動が会社に及ぼす影響を認識してもらうために必要なこと
(2) 現場と本社・経営者との双方向のコミュニケーションを充実させるために必要なこと
(3) 現場の実力や実態とかけ離れた目標・基準・納期を設定しないために必要なこと
(4) 基準が曖昧なまま運用を現場に委ねないために必要なこと
(5) 社内の考えが社会の意識から乖離しないために必要なこと
(6) サプライチェーンにおける役割や責任を果たすために必要なこと
(7) 法令違反を実態として影響がないと考えて是正しない意識を防ぐために必要なこと
(8) 組織の風通しの悪さを防ぐために必要なこと
(9) 内部通報窓口へ通報されない事態を防ぐために必要なこと
(10) 当たり前のことが実行される文化を作るために必要なこと

4．リスク情報の報告

(1) 上司が部下から報告を迅速に受けるために必要なこと
(2) 本社ライン統括部門が現場から報告を迅速に受けるために必要なこと
(3) コーポレート部門や経営者が本社ライン統括部門から報告を迅速に受けるために必要なこと
(4) 経営者が報告を迅速に受けるために留意すること

5．モニタリング体制（リスク管理部門・内部監査部門など）

(1) 内部監査部門が企業価値向上に貢献するために留意すること
(2) リスク管理部門の位置付け／役割・権限／資源配分／人事で留意すること
(3) 定型的・形式的・事務的・前例踏襲的な活動とならないために留意すること

6．全社的リスクマネジメント体制構築に当たっての留意点

(1) 経営者の理解と支持を得る際の留意点
(2) 社内での働きかけに際しての留意点
(3) 段階的に構築する際の留意点
(4) 構築事務局担当者選任に際しての留意点

☆最新の情報を反映するために、内容が一部変更になる場合があります。

講師著書：「全社的リスクマネジメント　やってはいけないこと80」を配布し、教材として使用します。

ご参加に当たってのお願い

◆オンライン参加可能講座です。
ビデオ・マイク付のPCで、ビデオONでご参加ください。（場面に応じて、ミュート解除でご参加いただきます。）

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講 師 紹 介

（前）東京ガス株式会社　**吉野（よしの）　太郎（たろう）** 氏

慶応義塾大学経済学部卒業。東京ガス株式会社入社。2003年に監査部にて全社的リスクマネジメントの導入を担当後、ＩＲ部（リスク管理グループ）を経て、総合企画部にて全社的リスクマネジメントの運用、危機管理体制・ＢＣＰ、内部統制（会社法）、およびそれらについての有価証券報告書等での情報開示を2015年３月まで担当。2015年４月から2022年６月までリビング企画部ライフバル監査役チーム。
ＣＩＡ（公認内部監査人）、ＣＲＭＡ（公認リスク管理監査人）、ＣＣＳＡ（内部統制評価指導士）
日本価値創造ＥＲＭ学会副会長、日本内部統制研究学会理事

（著書）

・「全社的リスクマネジメント やってはいけないこと80」（単著 中央経済社 2022年）
・「全社的リスクマネジメント ミドルマネージャーがこれだけはやっておきたい８つの実施事項」（単著 中央経済社 2017年）
・「事業会社のためのリスク管理・ＥＲＭ（全社的リスクマネジメント）の実務ガイド」（単著 中央経済社 2012年）
・「COSO 全社的リスクマネジメント －戦略およびパフォーマンスとの統合」（*Enterprise Risk Management -Integrating with Strategy and Performance*）（共訳 同文舘出版 2018年）
・「備える BCM から使える BCM へ　持続的な企業価値の創造に向けて」（共著 慶応義塾大学出版会 2013年）